

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年2月作成

SuMi TRUST

---

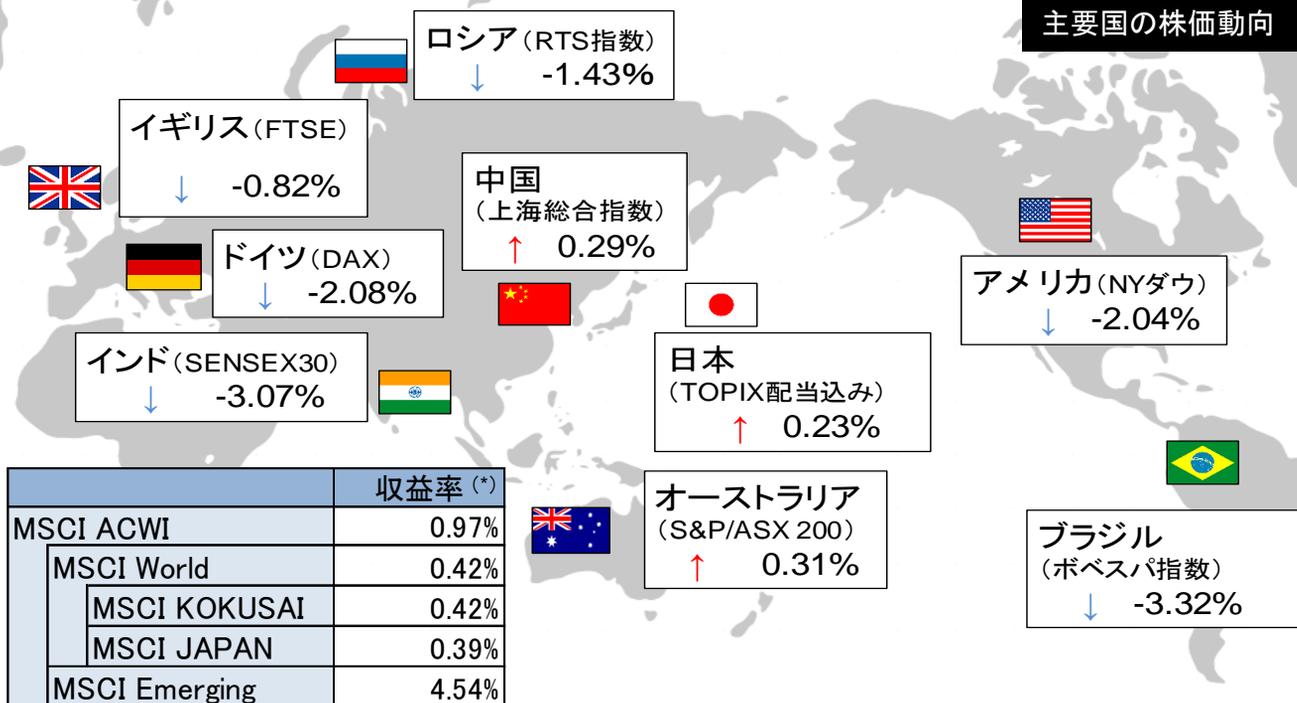
## ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 1月の市場動向まとめ

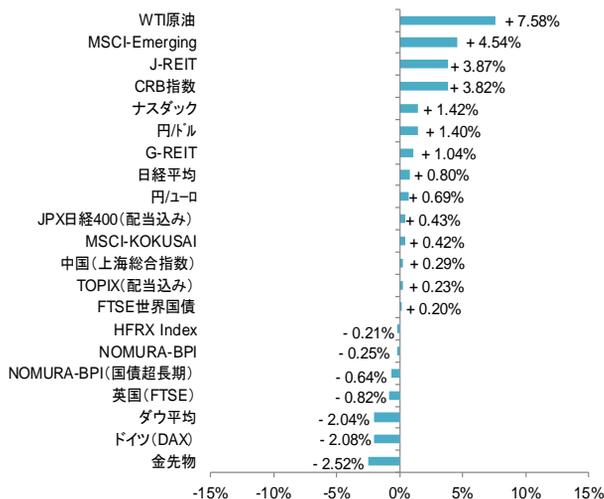
1月は、米国の追加経済対策への期待等を背景に上昇した後、新型コロナウイルスのワクチン普及への懸念が高まったことや、一部の個人投資家による投機的な売買が過熱したこと等を受けて市場心理が悪化したことから、主要国株式は概ね下落しました。

## 主要国の株価動向

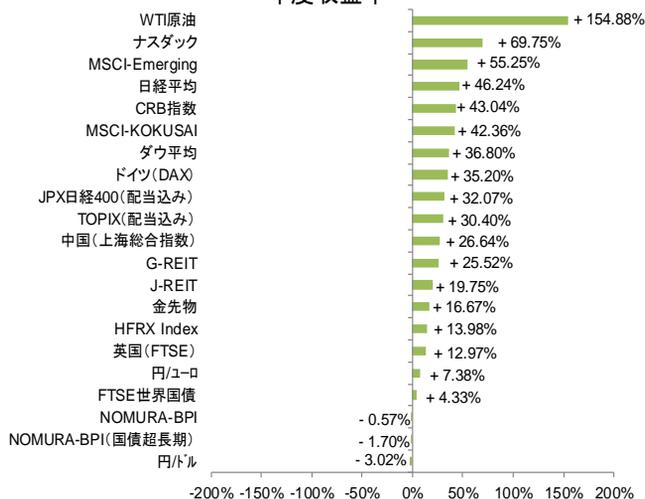


(\*) 収益率は円ベース

## 月次収益率



## 年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

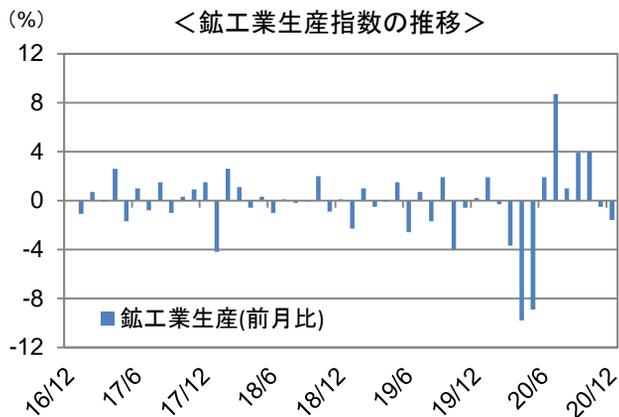
# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 じぶん銀行 日本PMI製造業	50.0	50.0
1月5日	12月 マネリヘス(前年比)	18.3%	16.5%
1月5日	12月 自動車販売台数(前年比)	7.4%	6.0%
1月8日	11月 家計支出(前年比)	1.1%	1.9%
1月8日	11月 景気先行CI指数	96.6	94.3
1月8日	11月 景気一致指数	89.1	89.4
1月12日	12月 貸出動向 銀行計(前年比)	5.9%	5.9%
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	35.5	45.6
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	37.1	36.5
1月13日	12月 マネーストックM2(前年比)	9.2%	9.1%
1月13日	12月 マネーストックM3(前年比)	7.6%	7.6%
1月13日	12月 倒産件数(前年比)	-20.7%	-21.7%
1月13日	12月 工作機械受注(前年比)	8.7%	8.6%
1月14日	11月 コア機械受注(前月比)	1.5%	17.1%
1月14日	11月 コア機械受注(前年比)	-11.3%	2.8%
1月14日	12月 国内企業物価指数 前年比	-2.0%	-2.3%
1月14日	12月 国内企業物価指数 前月比	0.5%	-0.1%
1月14日	12月 東京オフィス空室率	4.5	4.3
1月15日	11月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.7%	1.6%
1月18日	11月 鉱工業生産(前年比)	-3.9%	-3.9%
1月18日	11月 鉱工業生産(前月比)	-0.5%	0.0%
1月18日	11月 設備稼働率(前月比)	-2.9%	6.0%
1月20日	12月 コンビニストア売上高(前年比)	-4.0%	-2.2%
1月21日	12月 輸出(前年比)	2.0%	-4.2%
1月21日	12月 輸入(前年比)	-11.6%	-11.1%
1月21日	12月 工作機械受注(前年比)	9.9%	8.7%
1月22日	12月 全国CPI(前年比)	-1.2%	-0.9%
1月22日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-1.0%	-0.9%
1月22日	12月 全国CPI(除生鮮+前年比)	-0.4%	-0.3%
1月22日	12月 全国百貨店売上高(前年比)	-13.7%	-14.3%
1月27日	11月 景気先行CI指数	96.4	96.6
1月27日	11月 景気一致指数	89.0	89.1
1月28日	12月 小売売上高(前年比)	-0.3%	0.6%
1月28日	12月 小売売上高(前月比)	-0.8%	-2.1%
1月29日	12月 失業率	2.9%	2.9%
1月29日	12月 有効求人倍率	1.1	1.1
1月29日	12月 鉱工業生産(前月比)	-1.6%	-0.5%
1月29日	12月 鉱工業生産(前年比)	-3.2%	-3.9%
1月29日	12月 住宅着工件数(前年比)	-9.0%	-3.7%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

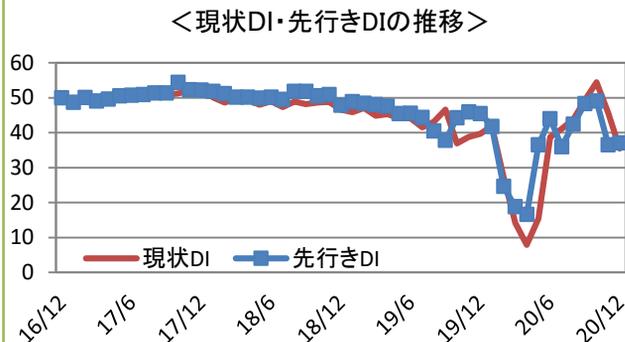
鉱工業生産指数(12月):  
前月比-1.6%



12月の鉱工業生産指数は、前月比-1.6%となり、2カ月連続の低下となったものの、四半期ベースでは上昇しました。基調判断は、「生産は持ち直している」を据え置きました。業種別では、汎用・業務用機械工業、自動車工業、電気・情報通信機械工業を始め、15業種中10業種が低下しました。

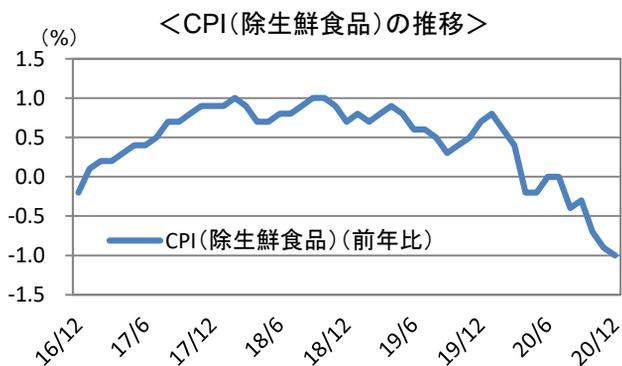
景気ウォッチャー調査(12月):

現状判断DI:35.5 先行き判断DI:37.1



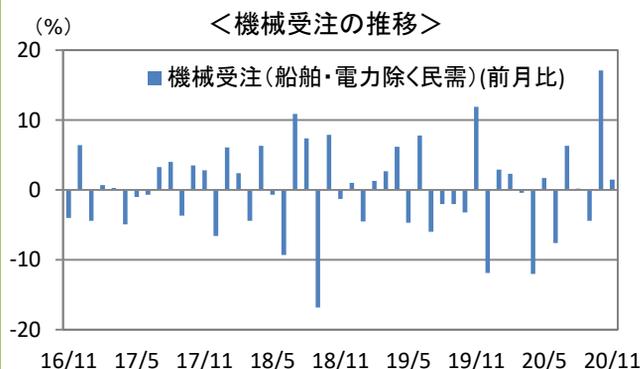
12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-10.1ポイントの35.5となり、先行き判断DIは前月比+0.6ポイントの37.1となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とまとめています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月):  
前年比-1.0%



12月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-1.0%とマイナス幅が拡大しました。政府の観光需要喚起策「Go To トラベル」の割引の影響で、宿泊料が下押し要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月):  
前月比+1.5%



11月の機械受注は前月比+1.5%となりました。内訳では、製造業は-2.4%と減少となった一方、非製造業は+5.6%と増加となりました\*。内閣府は、機械受注の基調判断を前月の「下げ止まっている」から「持ち直しの動きがみられる」へと上方修正しました。

\*個別に季節調整を行っているため、内訳の合計は全体と一致しない

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 マークイット米国製造業PMI	57.1	57.1
1月6日	12月 ISM製造業景況指数	60.7	57.7
1月6日	12月 ADP雇用統計	-12.3万人	30.4万人
1月6日	12月 マークイット米国サービス業PMI	54.8	54.8
1月7日	11月 製造業受注(前月比)	1.0%	1.3%
1月7日	11月 耐久財受注(前月比)	1.0%	1.2%
1月8日	12月 非農業部門雇用者数変化	-14.0万人	33.6万人
1月8日	12月 民間部門雇用者数変化	-9.5万人	41.7万人
1月8日	12月 失業率	6.7%	6.7%
1月13日	12月 CPI(前月比)	0.4%	0.2%
1月13日	12月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.2%
1月13日	12月 CPI(前年比)	1.4%	1.2%
1月13日	12月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.6%	1.6%
1月15日	12月 PPI最終需要(前月比)	0.3%	0.1%
1月15日	12月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.1%	0.1%
1月15日	12月 PPI最終需要(前年比)	0.8%	0.8%
1月15日	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	3.5	4.9
1月15日	12月 小売売上高(前月比)	-0.7%	-1.4%
1月15日	12月 小売売上高(除自動車/前月比)	-1.4%	-1.3%
1月15日	12月 鋳工業生産(前月比)	1.6%	0.5%
1月15日	12月 設備稼働率	74.5%	73.4%
1月16日	1月 ミシガン大学消費者マインド	79.2	80.7
1月21日	12月 住宅着工件数(前月比)	5.8%	3.1%
1月22日	1月 マークイット米国製造業PMI	59.1	57.1
1月22日	1月 マークイット米国サービス業PMI	57.5	54.8
1月23日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	0.7%	-2.2%
1月27日	12月 耐久財受注(前月比)	0.2%	1.2%
1月28日	12月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.0%
1月28日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	4.0%	33.4%
1月29日	12月 先行指数	0.3%	0.7%
1月29日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	1.6%	-12.6%
1月29日	12月 PCEコアデフレター(前月比)	0.3%	0.0%
1月29日	12月 PCEコアデフレター(前年比)	1.5%	1.4%
1月30日	1月 ミシガン大学消費者マインド	79.0	79.2

## <ユーロ圏>

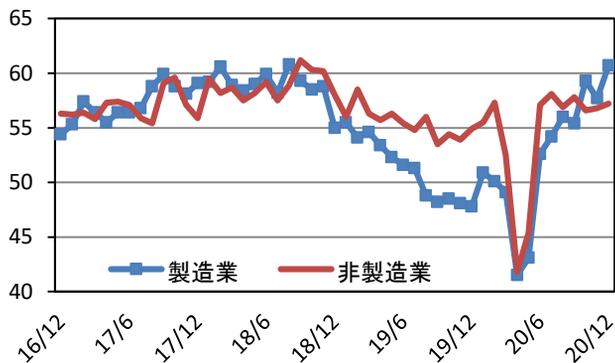
	経済指標	実績	前回
1月6日	11月 PPI(前月比)	0.4%	0.4%
1月7日	11月 小売売上高(前月比)	-6.1%	1.4%
1月13日	11月 鋳工業生産(季調済/前月比)	2.5%	2.3%
1月22日	1月 消費者信頼感	-15.5	-13.8
1月28日	1月 消費者信頼感	-15.5	-15.5
1月29日	12月 マネーサプライM3(前年比)	12.3%	11.0%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):  
製造業60.7 非製造業57.2

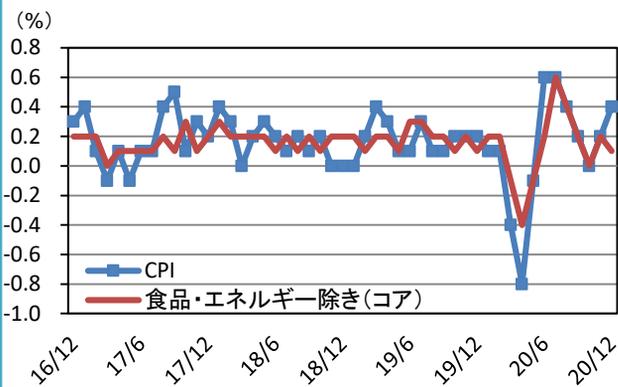
<ISM景況指数の推移>



12月のISM製造業景況指数は60.7と前月から3.0ポイント上昇し、2年4カ月ぶりの高水準となりました。また、非製造業景況指数は57.2となり、前月より0.4ポイント上昇しました。

CPI(米消費者物価指数)(12月):  
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>



12月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%と2カ月連続の上昇で、市場予測と一致しました。ガソリン価格が8.4%上昇し、食品価格も0.4%上昇と、両者とも6月以来の大幅な伸びとなりました。

米雇用統計(12月):  
非農業部門雇用者数 前月比-14.0万人

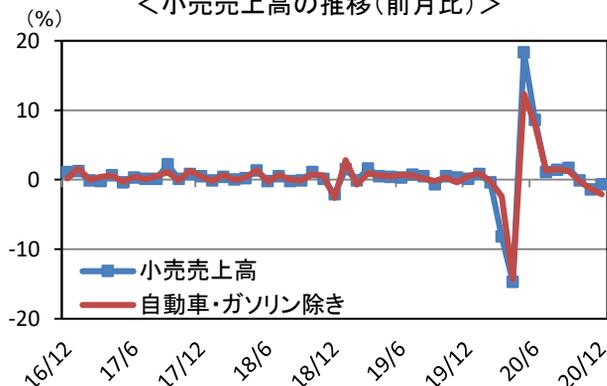
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



12月の非農業部門雇用者数は、前月比-14.0万人となり、8カ月ぶりに悪化に転じました。新型コロナウイルスによるパンデミックからの回復が一時的に失速する可能性を示唆しました。また、失業率は前月から横ばいの6.7%となりました。

小売売上高(12月):  
前月比-0.7%

<小売売上高の推移(前月比)>

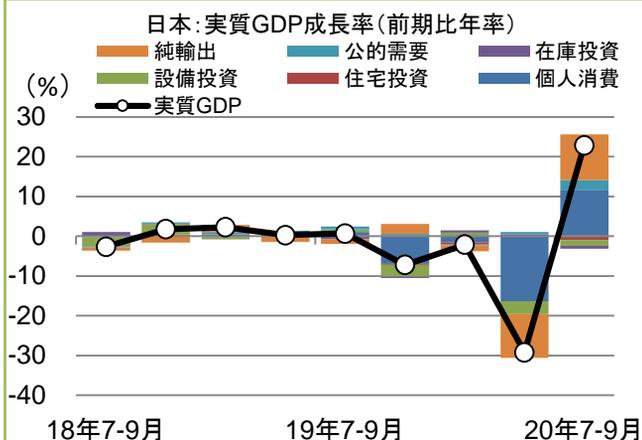


12月の小売売上高は前月比-0.7%となり、3カ月連続のマイナスとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための封鎖措置が改めて導入される中、外食が減ったほか商業施設への客足が遠のきました。

(出所) Bloomberg

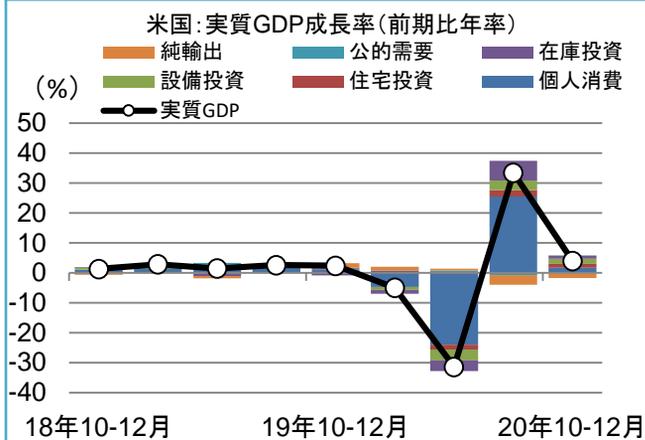
# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本



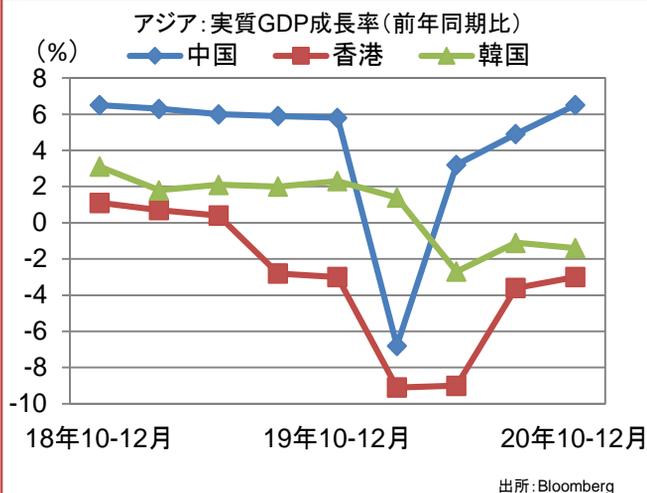
日本の7-9月期の実質GDP成長率(改訂値)は前期比年率で+22.9%となりました。速報値の21.4%から上方修正されました。企業の設備投資や個人消費など内需が上振れしました。

## 米国



米国の10-12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+4.0%となり、市場予想と一致しました。新型コロナウイルス感染再拡大に伴い経済活動の規制が強化されていたため、前期の増加幅である+33.4%からは大幅に鈍化しました。通期では-3.5%となり、74年ぶりの低水準となりました。

## アジア



中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.5%となり、2020年の成長率も前年比+2.6%と主要国で唯一プラスとなりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比-1.4%となりました。香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比-3.0%となりました。

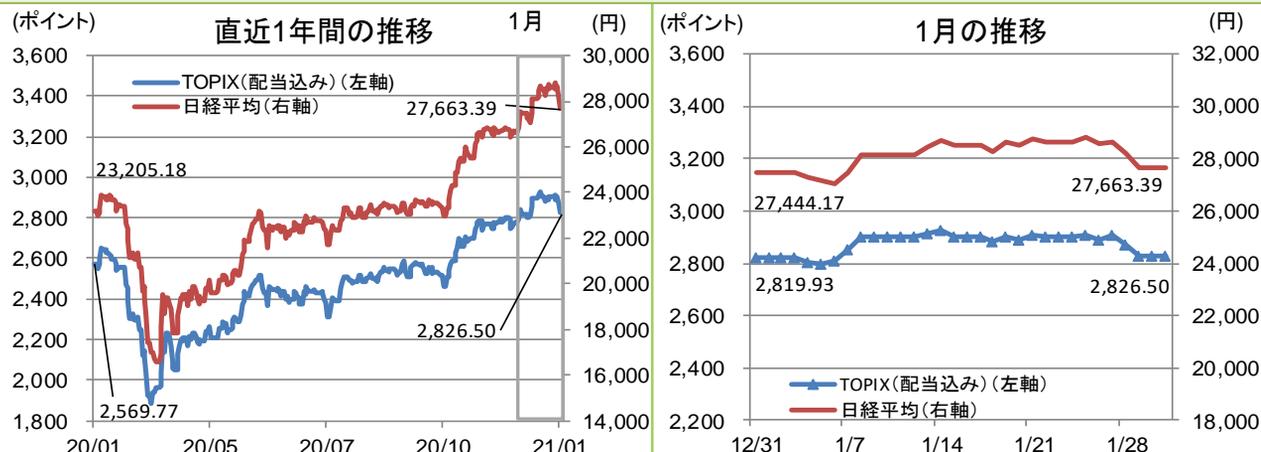
## Note

---

## ● 市場振り返り

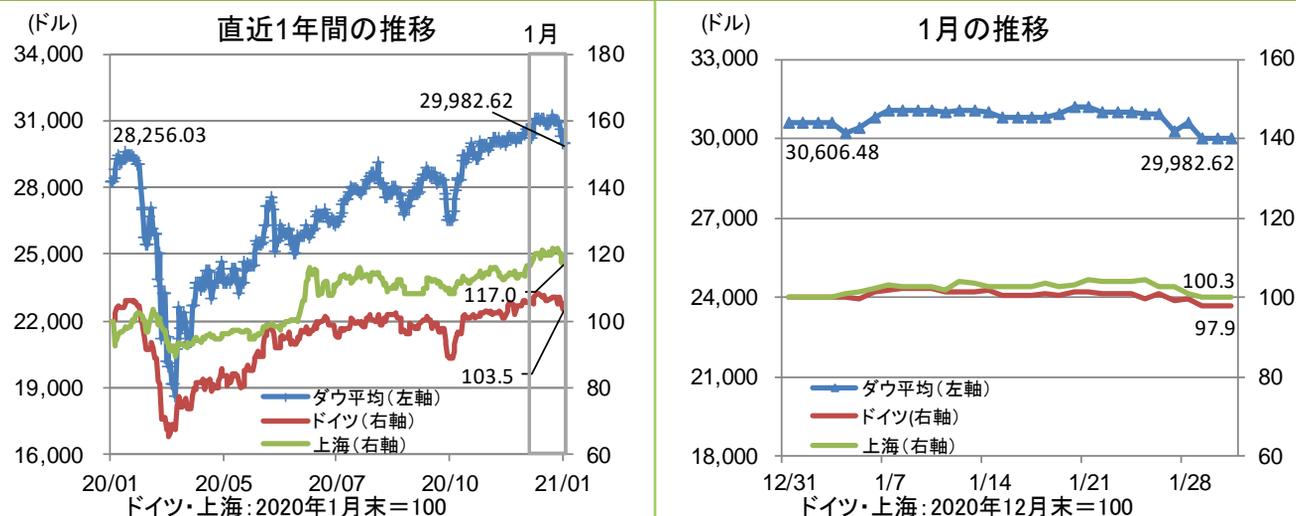
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



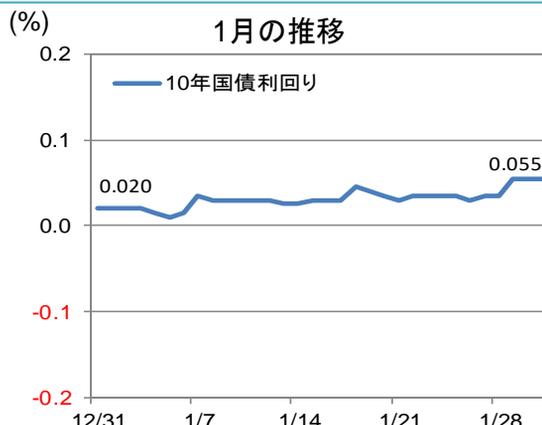
【1月の振り返り】日経平均は、前月比+0.80%となりました。月前半は、米国で民主党が上院で多数を確保する見通しとなり、新政権のもとで大型経済対策が実現するとの期待感から景気敏感株への買いが加速し、上昇しました。月後半は、半導体関連や電子部品など決算で業績の改善が期待される銘柄の買いが先行し、事前予想を上回る好決算の発表が続いたものの、高値警戒感の強まりから決算発表後は利益確定売りや材料が出尽くしたとの見方から伸び悩む展開となりました。また、月末にかけては米国で一部の個人投資家による投機的な売りが過熱するなど米国市場の混乱を受け、国内でもリスク回避姿勢が強まったことから急落し、日経平均は27,663.39円、TOPIX(配当込み)は2,826.50ポイントで終わりました。

## 外国株式



【1月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-2.04%となりました。月前半は民主党が上院で多数を確保する見通しとなり、大型経済対策実現への期待感等を背景に上昇しました。月後半は、好決算が期待される銘柄を先回りして買う動きが目立った一方、景気敏感株の利益確定売りが強まったほか、その後は新型コロナウイルスのワクチン普及が遅れるとの懸念や、一部の個人投資家による投機的な売りが過熱したことを背景に市場心理が悪化したことから下落し、ダウ平均は29,982.62ドルで終わりました。欧州株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及や米国の大型経済対策への期待から上昇局面がみられたものの、企業景況感の大幅な悪化や米国株式の急落等を背景に、前月比-2.08%となりました。上海総合は、中国の実質GDP成長率に回復が見られたことなどから、前月比+0.29%となりました。

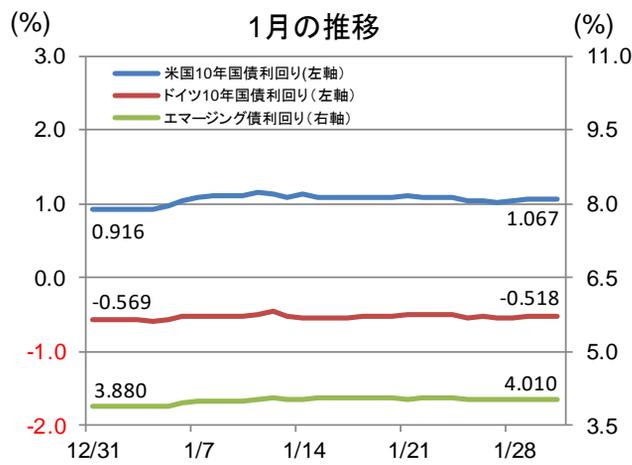
## 国内債券



【1月の振り返り】10年国債利回りは0.020%から0.055%に上昇しました。月前半は、国内で新型コロナウイルスの感染者数が急増し、緊急事態宣言の発出が視野に入中、景気減速懸念を背景に国債への買いが強まり、一時0.010%まで低下しましたが、その後は国債増発を警戒した米国債の売りが波及し利回りは上昇しました。月後半は、日銀が3月の金融政策決定会合で予定する政策点検で「長期金利操作の変動幅を拡大する可能性がある」と報じられたことや国債買入れオペの結果から需給の緩みが意識されたこと等を背景に上昇したほか、月末には前回の金融政策決定会合での各委員の発言内容が公表され、日銀が長期金利上昇を容認するとの思惑が強まり、利回りは+0.055%まで上昇しました。

## 外国債券

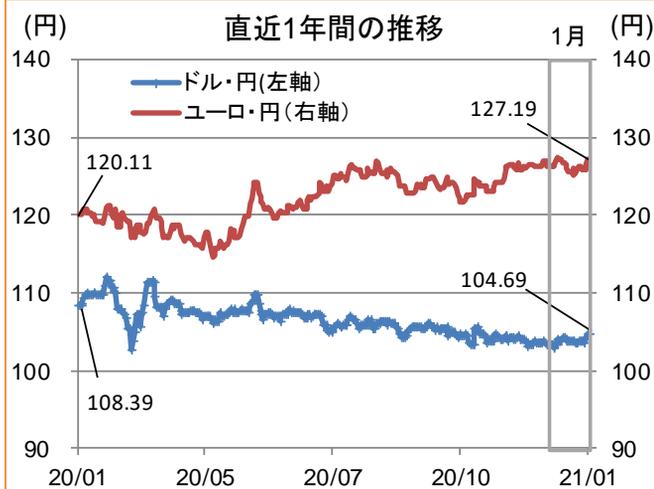
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】米国10年国債利回りは0.916%から1.067%に上昇しました。月前半は、民主党が上院で多数を確保する見通しとなり、財政支出拡大による国債増発を懸念した売りから、利回りは上昇しました。その後は10年物、30年物の国債入札で米国債に対する需要の強さが確認されたほか、月後半は追加経済対策協議の不透明感や新型コロナウイルスのワクチンの普及の遅れなどが意識され、狭いレンジ内で一進一退の推移が続きました。

ドイツ10年国債利回りは上昇しました。月前半は国債増発を警戒した米国債の売りが波及し、一時利回りは-0.4%台後半まで上昇する場面がありました。その後はユーロ圏のインフレ指標の伸びがマイナス圏で推移し、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた各国の行動制限の長期化が見込まれる中、利回りは低下に転じました。月央以降、利回りは-0.5%台前半を中心とするレンジ内での推移が続きました。

## 為替

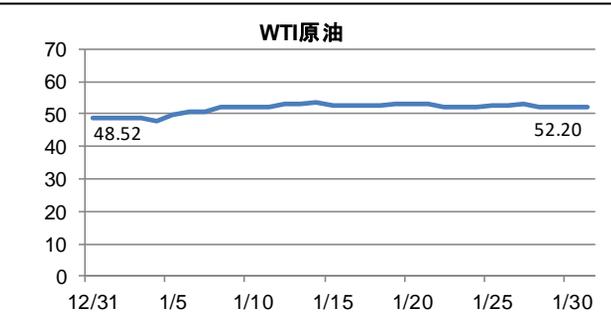
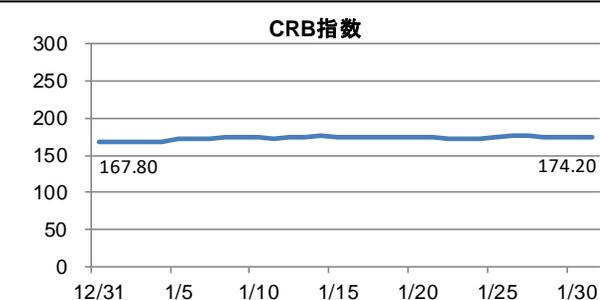
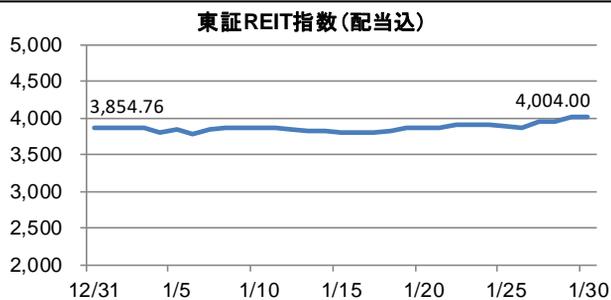


【1月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=103.25円から104.69円へと円安・米ドル高が進行しました。月初は一時102円台後半まで円高・米ドル安が進行したものの、米長期金利の上昇を受けて米ドル売りの動きが一服しました。その後は103円台で方向感の出づらいつ展開が続いたものの、月末にかけては、米国株式市場の混乱等を背景に米ドルを買う動きが強まったことから、104円台半ばまで円安・米ドル高が進行しました。

ユーロ/円は、1ユーロ=126.33円から127.19円へと円安・ユーロ高が進行しました。

月前半は世界的な株高を受けたリスク選好姿勢の強まりからユーロ買いが加速し、一時127円台前半まで円安・ユーロ高が進みました。その後は、イタリアの政局不安が浮上したことや、ECBによるユーロ高のけん制への警戒、ユーロ圏の企業景況感の悪化などを背景に円買い・ユーロ売りの動きが強まりました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の20年7-9月期の実質GDPは前期比+5.3%、年率換算で+22.9%と、4四半期ぶりのプラス成長となりました。設備投資は前期比-2.4%となったものの、給付金など政策効果を背景に個人消費が+5.1%と持ち直しました。その後は一連のGoToキャンペーンなど政策効果もあり景気は回復傾向にあったものの、足元では新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、11都府県を対象に緊急事態宣言が発令され、飲食店に対する時短営業や住民に対する行動の自粛が要請される中、経済活動は大きく停滞していると考えられます。1月12日に発表された12月の景気ウォッチャー調査によると、街角景気の現状判断指数(50が中立水準)は35.5と前月から10.1ポイントの大幅低下となりました。大規模な経済対策や米中向け外需の回復などが景気の下支えとなるものの、10-12月期の成長率は前期比年率でわずかなプラスにとどまり、21年1-3月期には再度マイナス成長に落ち込む可能性が高まっています。その後はワクチン接種の進捗次第となりますが、貯蓄が積みあがっている家計の潜在的な消費回復力は大きいと思われることから、ワクチン接種の進捗に伴い経済活動も徐々に正常化に向かうと見ています。

## 国内金融・財政政策

日銀は1月20-21日の金融政策決定会合において、長短金利操作のもとでの金融市場調節方針、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、潤沢な資金供給、ETFの積極買入れなど大規模な金融緩和政策の維持を決定しました。また「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、20年度の実質成長率の予測値を-5.6%と従来の-5.5%から下方修正する一方、21年度については+3.9%と従来の+3.6%から上方修正しました。消費者物価指数については20年度-0.5%、21年度+0.5%としました。日銀は12月の会合で、「経済・物価への下押し圧力が長期間継続すると予想される状況を踏まえ、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行う」とし、「来年3月の金融政策決定会合を目途にその結果を公表する」としました。今般の会合後、黒田総裁は「イールドカーブ・コントロールは現在まで適切に機能しており、枠組み自体を変更する必要はない。具体的な運営については、より効果的で持続的な金融緩和を実現する観点から点検の対象となる」としました。23年4月までに2%の物価目標の達成が極めて困難であるなか日銀は金融緩和の長期化を想定し、副作用を抑えつつより柔軟な運営を模索していくものと思われます。

## 米国景気

米商務省が28日発表した2020年10-12月期GDP成長率は、前期比年率換算で4.0%増え、2四半期連続のプラスとなりました。2020年通年では-3.5%とマイナス成長で、終戦直後の1946年(-11.6%)以来の大幅な景気後退を記録しました。個別項目で見ると、個人消費は前期から伸び率が大幅に低下したものの、前期比年率+2.5%とプラスを維持しました。内訳では、サービス消費(同+4.0%)の改善がポジティブな印象となりました。低金利政策が追い風となって住宅投資も+33.5%と拡大、企業の設備投資は+13.8%と高い伸びを維持しています。設備投資では、機械投資が同+24.9%と伸びたほか、建設投資は同+3.0%と5四半期ぶりにプラスに転じました。外需は、輸出入とも大きく伸びたなかで、引続き輸入の伸びが大きかった結果、外需寄与度はマイナス(同-1.5%)が続きました。米国は新型コロナウイルスによる死者が40万人を超え、なお深刻な危機にあるなか、米議会は20年12月に9,000億ドルの追加対策を成立させています。その効果から市場は21年1~3月期も3%程度のプラス成長を確保するとの見方が多く、ワクチン接種の進捗を追い風に当面は持続的なプラス成長を見込んでいます。

## 米国金融・財政政策

FRBは、1月26-27日のFOMCにおいて、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0-0.25%に据え置きました。米国では、昨年12月に新型コロナウイルスの感染再拡大から国内の多くの州で再び飲食店の営業停止などの措置が講じられており、同月の雇用統計では就業者数が8カ月ぶりに減少に転じています。声明文ではこうした状況を認め、「ここ数カ月で経済活動と雇用の回復ペースは鈍化し、弱さはパンデミックに最も大きな打撃を受けているセクターに集中している」と指摘しました。但し、このような足元の経済状況を反映するような僅かな表現の修正を除いては、声明文における大きな変更箇所はありませんでした。今後は追加の財政出動により国債が増発され、需給面からは長期金利に上昇圧力が加わると考えられます。債務残高が急速に膨らむ中での金利上昇は都合が悪く、FRBは金利上昇を抑制する姿勢を引続き示していくとみられます。景気が回復しても流動性供給が減速すれば株価が調整してしまう恐れもあることから、資産買入れ縮小開始の適切なタイミングを見計らうことが今後重要になると考えています。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りは0%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。新型コロナウイルスのワクチン接種開始が視野に入り景気回復への期待が金利の上昇圧力になる一方、緊急事態宣言が発令されている都市圏を中心に、飲食店に対する時短営業要請や外出自粛など経済活動にブレーキをかける動きが低下圧力になると考えます。また日銀による長期金利変動幅の拡大容認観測を背景に、やや上振れる局面もあると見ています。

## 国内株式

国内株式は、強弱材料の綱引きで膠着感の強い相場展開を予想します。世界的なワクチン接種の進展やそれに伴う景気回復期待、金融緩和環境の継続が株価のサポート材料になる一方、外出自粛等の経済活動制約の長期化懸念、予想PERでみたバリュエーションの割高感などが相場の重石になると考えます。また米個人投資家による投機的な株式売買による混乱が波及しやや振れの大きな展開になる可能性もあると見ています。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、レンジ圏での推移を予想します。FRBが量的緩和の長期的な継続を示唆していることに加えてインフレ基調が大幅に上方シフトする可能性は低く、金利変動が抑制される展開を予想します。ただし、市場の関心が足元の経済情勢よりもポストコロナに向かった場合には、金利の先高観が意識され利回りが上昇する局面もあると見ています。

## 米国株式

米国株式は、方向感が出にくい相場展開を予想します。昨年末に成立した経済対策に基づく追加現金給付によって家計から株式市場への一段の資金流入が期待できる一方、バイデン大統領が進める追加経済対策への期待後退や新型コロナウイルスのワクチン普及の遅れが下押し材料となり、相場が振れる展開を予想します。足元の米国株式市場で台頭する個人投資家の投機的な売買による混乱は收拾しておらず、市場全体に波及する展開には注意が必要です。

## 為替

【ドル/円】ドル円はレンジ圏での推移を予想します。米国の追加財政政策や景気回復に対する期待を背景とした米金利上昇観測がドルの下支え材料になる一方、同国の財政収支や貿易収支が一段と悪化するとの見方が、ドルの売り材料になると考えます。【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジ圏での推移を予想します。欧州では感染拡大に伴い各国政府により外出や飲食店営業に対する規制が強化される一方、緊急事態宣言が発出されている日本でも政府により経済活動が抑制され、またワクチン接種の開始も先進国の中では遅れている状況です。ユーロ円相場は膠着感の強い展開となる見通しです。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.03-0.07%
TOPIX	1,800-1,980
米国10年国債利回り	1.05-1.15%
米S&P	3,650-4,050
ドル/円相場	99-109円
ユーロ/円相場	120-132円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	20/03	20/11	20/12	21/01	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	388.45	387.12	387.20	386.25	- 0.25%	- 0.57%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	277.49	277.63	275.87	- 0.64%	- 1.70%
10年国債利回り(%)	0.01	0.03	0.02	0.06	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,738.72	2,819.93	2,826.50	+ 0.23%	+ 30.40%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	18,743.72	19,225.39	19,307.10	+ 0.43%	+ 32.07%
日経平均株価	18,917.01	26,433.62	27,444.17	27,663.39	+ 0.80%	+ 46.24%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	494.40	496.51	497.52	+ 0.20%	+ 4.33%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.84	0.92	1.07	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.31	0.20	0.33	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.57	-0.57	-0.52	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,853.19	3,978.64	3,995.48	+ 0.42%	+ 42.36%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	29,638.64	30,606.48	29,982.62	- 2.04%	+ 36.80%
ナスダック総合指数	7,700.10	12,198.74	12,888.28	13,070.69	+ 1.42%	+ 69.75%
英国(FTSE)	5,671.96	6,266.19	6,460.52	6,407.46	- 0.82%	+ 12.97%
ドイツ(DAX)	9,935.84	13,291.16	13,718.78	13,432.87	- 2.08%	+ 35.20%
中国(上海総合指数)	2,750.30	3,391.76	3,473.07	3,483.07	+ 0.29%	+ 26.64%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,747.52	2,440.58	2,595.26	2,713.08	+ 4.54%	+ 55.25%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	104.27	103.25	104.69	+ 1.40%	- 3.02%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	124.73	126.33	127.19	+ 0.69%	+ 7.38%

## 2. その他資産

	20/03	20/11	20/12	21/01	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	121.79	160.06	167.80	174.20	+ 3.82%	+ 43.04%
WTI原油	20.48	45.34	48.52	52.20	+ 7.58%	+ 154.88%
金先物	1,583.40	1,775.70	1,895.10	1,847.30	- 2.52%	+ 16.67%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	97,467.20	108,773.50	111,325.50	111,097.20	- 0.21%	+ 13.98%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,635.82	3,854.76	4,004.00	+ 3.87%	+ 19.75%
G-REIT指数	794.38	960.84	986.79	997.10	+ 1.04%	+ 25.52%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれその他の関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはならず、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Company(以下「FR」)に帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定